

平成 27 年 4 月期（平成 26 年 11 月 10 日～平成 27 年 4 月 3 日）決算短信

平成 27 年 5 月 12 日

上場取引所 東証

ファンド名 日経平均ベア 2 倍上場投信
 コード番号 1360
 連動対象指標 日経平均ダブルインバース・インデックス
 主要投資資産 公社債
 売買単位 10 口
 管理会社 シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社 URL <http://www.simplexasset.com/>
 代表者名 代表取締役社長 水嶋 浩雅
 問合せ先責任者 業務本部 山口 節一 TEL (03)5208-5211

有価証券報告書提出予定日 平成 27 年 6 月 18 日
 分配金支払開始予定日 分配金のお支払いはございません

I ファンドの運用状況

1. 27 年 4 月期の運用状況（平成 26 年 11 月 10 日～平成 27 年 4 月 3 日）

(1) 資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計（純資産）	
	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %
27 年 4 月期	6,323	(65.9)	3,270	(34.1)	9,594	(100.0)

(2) 設定・解約実績

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	解約口数(③)	当計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
27 年 4 月期	千口 -	千口 1,660	千口 300	千口 1,360

(3) 基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	10 口当たり基準価額 (③/当計算期間末発行済口数) × 10)
27 年 4 月期	百万円 10,292	百万円 698	百万円 9,594	円 70,550

(4) 分配金

	10 口当たり分配金
27 年 4 月期	円 0

(注) 分配金は売買単位当たりの金額

2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更
 ② ①以外の変更

無
無

II 財務諸表等

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

		第1期 (平成27年4月3日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		2,780,389,167
国債証券		6,323,839,620
派生商品評価勘定		1,117,732
未収利息		960,935
前払費用		2,106,025
差入委託証拠金		1,184,500,000
流動資産合計		10,292,913,479
資産合計		10,292,913,479
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		662,537,844
未払金		18,913,608
未払受託者報酬		827,038
未払委託者報酬		11,578,463
その他未払費用		4,726,675
流動負債合計		698,583,628
負債合計		698,583,628
純資産の部		
元本等		
元本		13,600,000,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△)		△4,005,670,149
(分配準備積立金)		△15,826,817
元本等合計		9,594,329,851
純資産合計		9,594,329,851
負債純資産合計		10,292,913,479

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 1 期 (自 平成 26 年 11 月 10 日 至 平成 27 年 4 月 3 日)
営業収益	
受取利息	1,305,359
有価証券売買等損益	△1,533,180
派生商品取引等損益	△1,587,400,152
営業収益合計	△1,587,627,973
営業費用	
受託者報酬	827,038
委託者報酬	11,578,463
その他費用	4,726,675
営業費用合計	17,132,176
営業利益又は営業損失 (△)	△1,604,760,149
経常利益又は経常損失 (△)	△1,604,760,149
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,604,760,149
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 (△)	-
期首剰余金又は期首欠損金 (△)	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	751,350,000
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	751,350,000
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,152,260,000
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,152,260,000
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	△4,005,670,149

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>国債証券 個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
<p>2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法</p>	<p>株価指数先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区分	第1期 (平成27年4月3日現在)	
<p>1. 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中解約元本額</p>	<p>期首元本額</p> <p>期中追加設定元本額</p> <p>期中解約元本額</p>	<p>1,000,000,000円</p> <p>15,600,000,000円</p> <p>3,000,000,000円</p>
<p>2. 受益権の総数</p>		<p>1,360,000口</p>
<p>3. 元本の欠損</p>	<p>貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っている差額</p>	<p>4,005,670,149円</p>

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第1期 (自平成26年11月10日 至平成27年4月3日)
1. 分配金の計算過程	
A 当ファンドの配当等収益額	1,305,359円
B 分配準備積立金	0円
C 配当等収益額合計(A+B)	1,305,359円
D 経費	17,132,176円
E 収益分配可能額(C-D)	0円
F 収益分配金額	0円
G 次期繰越金(分配準備積立金)(E-F)	△15,826,817円
H 口数	1,360,000口
I 分配金額(1口当たり)	0円
2. その他費用	主に印刷費用、上場関連費用及び 監査費用等であります。

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

項目	第1期 (自平成26年11月10日 至平成27年4月3日)
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、証券投資信託として、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。</p> <p>当ファンドは公社債を主要投資対象としております。公社債の投資に係る価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクにさらされております。</p> <p>委託会社においては、運用関連部門から独立した部門であるリスク管理統括本部が各リスクの管理を行っております。</p> <p>リスク管理統括本部は、定期的に各部署からモニタリングの結果の報告を受け、必要に応じて関係部署より意見を求め、リスク状況を取りまとめ、その結果を取締役社長に報告します。また、必要に応じて取りまとめ結果を取締役会に報告をします。</p>
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	

II 金融商品の時価等に関する事項

項目	第1期 (平成27年4月3日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	<p>貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているためその差額はありません。</p> <p>(1)有価証券 「注記表(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
2. 時価の算定方法	
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	第 1 期 (平成 27 年 4 月 3 日現在)	
	当計算期間の損益に含まれた評価差額	
国債証券		△1,518,180
合計		△1,518,180

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(株式関連)

第 1 期 (平成 27 年 4 月 3 日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時 価	評価損益
			うち 1 年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	18,584,819,888	—	19,246,240,000	△661,420,112
合計		18,584,819,888	—	19,246,240,000	△661,420,112

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおります。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1 口当たり情報に関する注記)

第 1 期 (平成 27 年 4 月 3 日現在)	
1 口当たりの純資産額 7,055 円	